

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	デンカ株式会社
【英訳名】	Denka Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 鈴木 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 鈴木 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	160,302	191,143	354,391
経常利益 (百万円)	12,291	23,651	32,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,008	18,045	22,785
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,598	22,048	26,855
純資産額 (百万円)	259,882	286,535	270,036
総資産額 (百万円)	498,092	543,662	526,035
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.06	209.29	264.24
自己資本比率 (%)	51.6	52.3	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,160	34,749	40,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,899	22,218	36,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	678	13,265	6,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,978	25,733	25,909

回次	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.48	137.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費や輸出などで一進一退の状況が続き、力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、中国が堅調に推移したほか、欧米諸国を中心にワクチン接種が進み、全体として回復に向かいました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、今年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、感染症で落ち込んだ需要が全般的に回復したほか、電子・先端プロダクツ製品や新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットが大きく伸長するなど、販売数量が増加しました。このほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行い、売上高は1,911億43百万円と前年同期に比べ308億40百万円（19.2%）の増収となりました。利益面では、成長分野製品の伸長により、営業利益は252億24百万円（前年同期比131億58百万円増、109.1%増益）、経常利益は236億51百万円（前年同期比113億59百万円増、92.4%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180億45百万円（前年同期比80億36百万円増、80.3%増益）となり、それぞれ第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、2021年4月1日付で、報告セグメントを従来の5部門から「電子・先端プロダクツ部門」、「ライフイノベーション部門」、「エラストマー・インフラソリューション部門」、「ポリマーソリューション部門」の4部門に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

< 電子・先端プロダクツ >

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックはx E V関連を中心に販売が伸長しました。また、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは5 G関連やデータセンターなどの世界的な需要の拡大により好調に推移しました。このほか、自動車産業用向けの金属アルミ基板ヒットプレートや工業用テープの販売は増加し、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も堅調となりましたが、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は電鉄向けの需要が低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は438億13百万円（前年同期比71億30百万円（19.4%）増収）となり、営業利益は91億90百万円と前年同期に比べ26億1百万円（39.5%）の増益となりました。

< ライフイノベーション >

新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”は、感染症対策の一環として迅速な抗原検査体制の充実を図る厚生労働省の配布事業に供給したこともあり販売数量が増加しました。また、その他の試薬についても順調な販売となりましたが、インフルエンザワクチンは、世界的な新型コロナウイルスワクチンの増産により生産用資材が不足したことに加え、ワクチン製造株の増殖性等の影響により生産数量が前年を下回ったことから、出荷が前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は252億51百万円（前年同期比90億95百万円（56.3%）増収）となり、営業利益は107億14百万円と前年同期に比べ82億84百万円（341.0%）の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション>

クロロブレンゴムは、前年は感染症拡大による世界経済低迷の影響を大きく受けましたが、関連産業の生産活動再開によって産業用途や自動車用途などの需要が回復に転じてきており、前年を上回りました。また、肥料や農業・土木用途向けのコルゲート管、耐火物・鉄鋼用材料の販売の販売も堅調となりましたが、セメントや特殊混和材の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は513億94百万円（前年同期比95億57百万円（22.8%）増収）となり、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となりました。

<ポリマーソリューション>

A B S樹脂、デンカシンガポール社のM S樹脂やスチレンモノマーの販売は堅調に推移しました。また、合繊かつら用原系“トヨカロン”は需要の回復により前年を上回り、雨どいや食品包材用シートおよびその加工品の販売も概ね順調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しもあり、632億30百万円（前年同期比128億49百万円（25.5%）増収）となり、営業利益は43億37百万円と前年同期に比べ14億78百万円（51.7%）の増益となりました。

<その他>

YKアクロス株式会社等の商社は、需要の回復により取扱高は増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により減収となりました。

この結果、売上高は74億52百万円（前年同期比77億91百万円（51.1%）減収）となり、営業利益は10億20百万円と前年同期に比べ7億73百万円（313.8%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億26百万円増加の5,436億62百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ106億47百万円増加の2,113億74百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ69億78百万円増加の3,322億87百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加の2,571億26百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ164億98百万円増加して2,865億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から52.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、257億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億76百万円の減少となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期比225億88百万円収入増の347億49百万円の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いの増加などにより、前年同期比33億18百万円支出増の222億18百万円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、132億65百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2021年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151,703	17.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	73,513	8.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
株式会社 かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 大手町プレイス ウェストタワー (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	20,025	2.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,538	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	13,260	1.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	12,426	1.44
デンカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 日本橋三井タワー10階	11,925	1.38
計		382,372	44.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,773百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,277,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,021,800	860,218	
単元未満株式	普通株式 256,740		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		860,218	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が46,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数464個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,277,300		2,277,300	2.57
計		2,277,300		2,277,300	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,910	25,734
受取手形及び売掛金	92,816	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	100,456
商品及び製品	46,718	49,645
仕掛品	4,617	4,183
原材料及び貯蔵品	20,379	21,789
その他	10,479	9,766
貸倒引当金	195	202
流動資産合計	200,726	211,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,796	76,484
機械装置及び運搬具（純額）	72,823	75,063
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,421
土地	63,562	63,489
リース資産（純額）	1,929	2,034
建設仮勘定	30,211	32,262
有形固定資産合計	247,834	253,755
無形固定資産		
のれん	7,203	7,231
特許権	449	405
ソフトウェア	1,166	1,071
その他	2,573	2,882
無形固定資産合計	11,392	11,591
投資その他の資産		
投資有価証券	59,569	60,219
長期貸付金	158	151
繰延税金資産	2,146	2,564
その他	4,325	4,078
貸倒引当金	118	72
投資その他の資産合計	66,081	66,941
固定資産合計	325,309	332,287
資産合計	526,035	543,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,188	46,093
短期借入金	41,867	43,064
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,003	7,003
未払法人税等	5,431	6,396
未払消費税等	453	1,218
賞与引当金	2,718	2,989
その他	46,398	45,997
流動負債合計	155,062	152,764
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	41,319	44,443
繰延税金負債	5,161	5,764
再評価に係る繰延税金負債	8,397	8,401
退職給付に係る負債	5,892	5,362
株式給付引当金	80	49
その他	3,084	3,341
固定負債合計	100,935	104,362
負債合計	255,998	257,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,397
利益剰余金	168,878	181,200
自己株式	7,677	7,641
株主資本合計	247,596	259,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,143	16,687
繰延ヘッジ損益	442	578
土地再評価差額金	10,245	10,378
為替換算調整勘定	3,004	460
退職給付に係る調整累計額	3,090	2,834
その他の包括利益累計額合計	19,852	24,113
非支配株主持分	2,588	2,467
純資産合計	270,036	286,535
負債純資産合計	526,035	543,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	160,302	191,143
売上原価	116,131	132,362
売上総利益	44,171	58,781
販売費及び一般管理費	32,106	33,557
営業利益	12,065	25,224
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	864	736
持分法による投資利益	921	177
為替差益	16	-
その他	575	420
営業外収益合計	2,450	1,359
営業外費用		
支払利息	402	438
固定資産処分損	588	1,393
操業休止等経費	580	310
為替差損	-	84
その他	652	706
営業外費用合計	2,224	2,933
経常利益	12,291	23,651
特別利益		
投資有価証券売却益	158	-
特別利益合計	158	-
特別損失		
合併関連費用	252	-
特別損失合計	252	-
税金等調整前四半期純利益	12,197	23,651
法人税、住民税及び事業税	2,453	5,799
四半期純利益	9,744	17,851
非支配株主に帰属する四半期純損失()	264	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,008	18,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,744	17,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	431
為替換算調整勘定	920	3,530
退職給付に係る調整額	306	255
持分法適用会社に対する持分相当額	391	21
その他の包括利益合計	1,854	4,196
四半期包括利益	11,598	22,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,822	22,173
非支配株主に係る四半期包括利益	224	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,197	23,651
減価償却費	11,238	11,267
のれん償却額	243	260
賞与引当金の増減額(は減少)	27	263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	52
受取利息及び受取配当金	936	761
支払利息	402	438
持分法による投資損益(は益)	921	177
投資有価証券売却損益(は益)	158	-
固定資産除売却損益(は益)	156	169
売上債権の増減額(は増加)	8,669	6,428
棚卸資産の増減額(は増加)	3,248	3,229
仕入債務の増減額(は減少)	8,909	7,155
その他	4,513	6,897
小計	14,288	39,294
利息及び配当金の受取額	1,167	857
利息の支払額	401	373
法人税等の支払額	2,893	5,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,160	34,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,827	22,212
有形固定資産の売却による収入	13	198
無形固定資産の取得による支出	316	195
投資有価証券の取得による支出	48	19
投資有価証券の売却による収入	204	22
その他	75	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,899	22,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,404	7,547
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	10,005	5,001
自己株式の取得による支出	78	5
配当金の支払額	5,608	5,608
非支配株主への配当金の支払額	25	0
その他	9	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	13,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,192	176
現金及び現金同等物の期首残高	29,170	25,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,978	25,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

当社および国内子会社における製品販売に関して、従来は、製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,726百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ308百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
黒部川電力㈱	5,500百万円	黒部川電力㈱	7,500百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	55 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	55 "
その他	10 "	その他	9 "
計	5,566 "	計	7,565 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃・保管費用	7,774百万円	9,518百万円
販売手数料	1,592 "	401 "
その他販売雑費	878 "	739 "
計	10,244 "	10,660 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	5,981百万円	6,402百万円
賞与引当金繰入額	1,084 "	1,041 "
退職給付費用	773 "	452 "
福利厚生費	357 "	469 "
技術研究費	6,324 "	6,278 "
その他	7,338 "	8,252 "
計	21,861 "	22,896 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	22,979百万円	25,734百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	22,978 "	25,733 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,608	65.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年6月19日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	5,176	60.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,608	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	6,039	70.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユーショ ン	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,682	16,156	41,837	50,381	145,058	15,244	160,302	-	160,302 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	14	93	107	2,780	2,888	(2,888)	-
計	36,682	16,156	41,851	50,474	145,166	18,024	163,191	(2,888)	160,302
セグメント利益又は 損失()	6,589	2,429	131	2,859	11,746	246	11,993	72	12,065

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は63,193百万円(39.4%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イン フラソ リューショ ン	ポリマーソ リューショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,813	25,251	51,394	63,230	183,690	7,452	191,143	-	191,143 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	0	82	82	1,930	2,013	(2,013)	-
計	43,813	25,251	51,394	63,313	183,773	9,383	193,156	(2,013)	191,143
セグメント利益	9,190	10,714	38	4,337	24,280	1,020	25,300	(76)	25,224

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は79,892百万円(41.8%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の5事業部門体制を4事業部門体制に組織改定し、報告セグメントの区分を「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子・先端プロダクツ」の売上高は1,938百万円減少、セグメント利益は143百万円減少し、「ライフイノベーション」の売上高は112百万円減少、セグメント利益は67百万円減少し、「エラストマー・インフラソリューション」の売上高は1,232百万円減少、セグメント利益は80百万円減少し、「ポリマーソリューション」の売上高は436百万円減少、セグメント利益は61百万円減少し、「その他事業」の売上高は12,006百万円減少、セグメント利益は44百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユーショ ン	ポリマーソ リユーショ ン	計		
日本	19,335	20,068	27,132	38,526	105,062	6,127	111,190
中国	9,180	1,382	2,233	13,722	26,519	657	27,177
その他アジア	7,312	245	9,163	6,369	23,091	279	23,370
その他	7,984	3,494	12,864	4,612	28,956	388	29,344
顧客との契約から生じる 収益	43,813	25,190	51,394	63,230	183,629	7,452	191,082
その他の収益	-	61	-	-	61	-	61
外部顧客への売上高	43,813	25,251	51,394	63,230	183,690	7,452	191,143

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	116円06銭	209円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,008	18,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,008	18,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,239	86,224

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

2021年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,039百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月 2 日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。